

くらしの向上 [福祉の充実]

事業名及びその内容

1 障害者支援の充実

(1) 個別の障害に応じた相談システムの充実

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
◎よりよい計画相談支援に向けたケアマネジメント能力向上事業 県実施	地域におけるサービス等利用計画等の評価に係る取組に対し、スーパーバイザーを派遣 相談支援専門員を対象にサービス等利用計画等を相互に評価するケアマネジメント能力向上研修を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 1,370 (-)	健康福祉部 障害福祉課
障害児地域療育体制整備事業 県実施	障害児療育支援者連携事業 障害児療育支援者の情報共有・知識の習得等を図るため、推進会議を運営 障害児等療育相談事業 在宅障害児の地域生活を支援するため、訪問・外来による療育指導・療育相談を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 地域療育機関充実・強化事業 「地域支援機能」を充実するため、児童発達支援センターにコーディネーターを設置し、地域における障害児療育を促進 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	8,471 (16,171)	健康福祉部 障害福祉課
強度行動障害支援者養成研修事業 県実施	強度行動障害のある人に対し、適切な支援を行う人材を育成するための研修を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	686 (1,350)	健康福祉部 障害福祉課
発達障害者支援事業 県実施	発達障害支援センターの運営 障害福祉サービス事業所等の困難事例対応を支援 家族支援体制の整備 ペアレントメンターの養成及び登録・派遣 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	27,526 (27,526)	健康福祉部 障害福祉課
障害者相談支援体制整備事業 県実施	専門性の高い相談、広域的な対応が必要な相談支援体制の整備 県自立支援協議会の運営 障害者総合相談圏域支援事業 西和・中和・東和・南和の各圏域に圏域マネージャーを配置し、市町村や相談支援事業者への助言指導、相談ネットワークづくり、人材育成を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	20,000 (20,000)	健康福祉部 障害福祉課
障害者総合支援センター、県営福祉パーク及び福祉住宅体験館指定管理事業 県実施	児童発達支援センター、自立訓練センター、社会就労センター、高次脳機能障害支援センター及び県営福祉パークの運営 発達障害児医学的療育支援の実施 在宅の発達障害児等に対して療育支援を行うため、専門指導員を派遣 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	164,493 (265,307)	健康福祉部 障害福祉課

27年度については、平成27年度6月補正後予算と平成26年度2月補正予算（当初提案）の合計額

事業名及びその内容

(2) 福祉

ア 障害福祉サービス等の充実

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
障害者自立支援給付事業 市町村・民間実施	障害のある人が自立した日常生活・社会生活を営むために必要となる障害福祉サービスに係る自立支援給付費に対する負担金 居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、短期入所、生活介護、療養介護、施設入所支援、相談支援、就労移行支援、就労継続支援、自立訓練、共同生活援助、補装具利用 負担区分 利用者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	千円 5,391,258 (4,938,737)	健康福祉部 障害福祉課
市町村地域生活支援事業 市町村実施	障害者のニーズに応じた事業を実施する市町村に対し補助 相談支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	238,000 (238,000)	健康福祉部 障害福祉課
障害者福祉施設整備事業 民間実施	障害者支援施設等の整備に対し補助 創設 (NPO) 香芝育成福祉会 定員25人 (福) あすなろ 定員20人 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$	73,075 (157,864)	健康福祉部 障害福祉課
難聴児補聴器購入助成事業 市町村実施	中・軽度の難聴児の健全な発達を支援するため、市町村が行う補聴器購入費助成事業に対し補助 補助上限 補装具制度の基準単価に準じる 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ ・本人負担 $\frac{1}{3}$	1,592 (708)	健康福祉部 障害福祉課
㊦障害者通院支援のあり方検討事業 県実施	恒常的に通院を必要とする障害者に対する通院支援のあり方を検討 通院に関する実態調査等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,000 (-)	健康福祉部 障害福祉課

イ 住まいの確保

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
障害者グループホーム等整備事業 民間実施	障害者グループホーム等の整備に対し補助 創設 (福) 大和郡山育成福祉会 定員5人 (福) ちいろば会 定員6人 (福) いこま福祉会 定員4人 (NPO) たかとり 定員4人 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・法人 $\frac{1}{4}$	千円 当初 21,600 2月補正 85,850 (88,200)	健康福祉部 障害福祉課
県立障害福祉施設建替整備事業 県実施	登美学園・筒井寮の建替整備 建築設計、造成設計、地質調査等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	81,273 (29,500)	健康福祉部 障害福祉課

事業名及びその内容

ウ 差別の解消と権利擁護の推進

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
㊦障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり推進事業 県実施	「奈良県障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例」の施行に伴う、相談体制の整備及び普及啓発 相談員の配置、調整委員会の運営、フォーラムの開催、チラシ・パンフレットの配布等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 9,855 (-)	健康福祉部 障害福祉課
障害者権利擁護支援事業 県実施	障害者への差別及び虐待の防止と権利擁護を推進し、障害者の自立と社会参加を支援 奈良県障害者権利擁護センターの運営 各圏域に弁護士を配置し、法律的知識を必要とする事案について支援 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	3,896 (3,950)	健康福祉部 障害福祉課

(3) 保健・医療

ア 保健・医療の充実

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
重症心身障害児・者医療ケア推進事業 県・民間実施	重症心身障害児・者ケアの充実に向けた支援 在宅重症心身障害児・者の保護者の介護負担を軽減するため、地域の医療機関の体制を整備 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ 在宅重症心身障害児・者支援のための医療ネットワーク構築会議の開催 障害者支援施設職員に対する研修の実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 7,082 (7,182)	健康福祉部 障害福祉課
重症心身障害児・者在宅医療支援事業 〔地域医療介護〕 県実施	重症心身障害児・者の在宅医療支援体制の構築に向け地域で包括的な支援をモデル的に実施 多職種の専門職員の連携体制の整備及び医療従事者研修の実施 負担区分 県（基金） ¹⁰ / ₁₀	9,600 (9,600)	健康福祉部 障害福祉課
重症心身障害児・者レスパイトケア体制整備事業 〔地域医療介護〕 県実施	利用者と受入施設を繋ぐ窓口の設置等の体制整備を検討 利用者、受入施設及び関係機関等を対象に相談会及び研修会を実施 負担区分 県（基金） ¹⁰ / ₁₀	980 (-)	健康福祉部 障害福祉課
障害者医療給付事業 市町村実施	18歳以上の身体障害者手帳所持者が障害の程度を軽減・改善するための医療費に対する負担金 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₄ ・市町村 ¹ / ₄	502,375 (503,526)	健康福祉部 障害福祉課
介護職員等によるたん吸引等実施研修等事業 〔地域医療介護〕 県実施	適切にたん吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成 障害者向け居宅介護事業所・高齢者向け訪問介護事業所等職員に対する研修 負担区分 県（基金） ¹⁰ / ₁₀	2,950 (2,992)	健康福祉部 障害福祉課
心身障害者歯科衛生診療所設備整備事業 〔地域医療介護〕 県実施	診療機器の更新 負担区分 県（基金） ¹⁰ / ₁₀	9,741 (6,707)	健康福祉部 障害福祉課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
精神障害者医療費助成事業 県・市町村実施	精神障害者の医療費の公費負担 実施主体 県 措置入院費 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ 自立支援医療費(精神科通院) 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 精神科通院確保のための自己負担に対し補助 実施主体 市町村 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 医療保険自己負担(入院・精神科以外の通院)に対し補助 実施主体 市町村 補助対象 精神保健福祉手帳1・2級所持者 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	千円 2,234,558 (2,220,885)	医療政策部 保健予防課
イ 療育の推進			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
障害児施設運営費 民間実施	障害児支援のための施設訓練給付費等負担金 福祉型入所施設 3施設 33人 医療型入所施設 7施設 35人 負担区分 保護者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 348,729 (391,030)	健康福祉部 障害福祉課
障害児通所給付事業 市町村・民間実施	障害児通所支援のための通所給付費負担金 負担区分 保護者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	765,883 (644,889)	健康福祉部 障害福祉課
(4) 雇用			
ア 一般就労への支援			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
㊦障害者雇用拡大事業所支援事業 (再掲) 民間実施	障害者雇用に取り組む県内事業所において、更なる障害者の雇用拡大に伴い必要となる経費に対し補助 対象経費 障害者雇用拡大にかかる設備・備品導入経費、管理運営を行う人材の配置経費等 補助上限 5,000千円 負担区分 県 $\frac{2}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	千円 25,000 (-)	健康福祉部 障害福祉課
㊧特例子会社設立・運営支援事業 (再掲) 県・民間実施	県内企業等の特例子会社設立を支援するための調査・研究 特例子会社の設立・運営に係るセミナーの開催及びアドバイザーの派遣 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 特例子会社設立に伴い必要となる経費に対し補助 補助上限 5,000千円 負担区分 県 $\frac{2}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	14,000 (-)	健康福祉部 障害福祉課
なら障害者「はたらく」推進事業 (再掲) 国・県実施	企業との連携強化や地域での障害者就労への取組強化により、就労に向けた一体的な支援体制を構築 障害者計画で定める5圏域に障害者就業・生活支援センターを各1カ所設置 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 「障害者はたらく応援団なら」の運営 障害者雇用の趣旨に賛同する企業等を登録し、障害者のニーズに応じた職場実習の受入拡大を推進 障害者雇用促進ジャーナルの発行 年2回 障害者政策推進トップフォーラムの開催 障害福祉課に嘱託職員を配置し、企業等への訪問により、職場実習機会の拡大を推進 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	35,538 (33,426)	健康福祉部 障害福祉課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
精神障害者・発達障害者雇用企業サポート事業 (再掲) 県実施	精神障害者や発達障害者の障害特性に応じた就労支援体制を構築するため、精神保健福祉士などの専門家を雇用促進コーディネーターとして配置し、企業等に対する支援を実施 負担区分 県 ¹⁰ ％	千円 9,427 (4,644)	健康福祉部 障害福祉課
障害者職場実習促進事業 (再掲) 県実施	障害者就労支援を積極的に進めるため、職場実習機会を拡大 ジョブサポーターを養成・登録し、障害者の職場実習先に派遣 負担区分 県 ¹⁰ ％	1,194 (1,194)	健康福祉部 障害福祉課
イ 福祉的就労への支援			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
はたらく障害者応援プレミアム商品券発行事業 (再掲) 県実施	障害者就労施設において生産される授産商品等の認知度を高めるとともに、消費喚起を図るため、授産商品等の購入を対象としたプレミアム商品券を発行 発行総額 30百万円 プレミアム分 15百万円 内 容 500円券を250円で販売 発行時期 平成28年5月(予定) 授産商品販売会の開催 時 期 年5回(各回土・日の2日間) 場 所 県内ショッピングセンター 負担区分 県 ¹⁰ ％	千円 21,680 (22,000)	健康福祉部 障害福祉課
優先調達推進事業 (再掲) 県実施	官公庁等の優先調達推進のため、調達元である県、市町村等と調達先である障害福祉事業所による推進会議を開催 負担区分 県 ¹⁰ ％	300 (1,500)	健康福祉部 障害福祉課
授産商品魅力アップ事業 (再掲) 県実施	授産商品の質の向上を図り、販路拡大につなげるため、「スイッチ甲子園関西大会」奈良県予選大会を開催 負担区分 県 ¹⁰ ％	900 (800)	健康福祉部 障害福祉課
奈良県庁障害者就労支援推進事業 (再掲) 県実施	就労支援の場を確保し、工賃向上に向けて有効な「施設外就労」を県庁内で実施 負担区分 県 ¹⁰ ％	2,400 (1,200)	健康福祉部 障害福祉課
(5) 社会参加			
ア スポーツ・文化芸術活動等の充実			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
障害者スポーツ交流事業 県実施	障害者スポーツ活動の充実 障害者スポーツフェスティバル開催事業 障害者スポーツボランティア人材バンク運営事業 障害者スポーツ施策運営事業 負担区分 県 ¹⁰ ％	千円 3,470 (3,700)	健康福祉部 障害福祉課
全国障害者芸術・文化祭開催準備事業 (再掲) 県・民間実施	平成29年に奈良県で開催する全国障害者芸術・文化祭の開催を準備 ⑧プレイベントの開催 開催時期 平成28年秋(予定) 負担区分 国負担分を除き県 ¹⁰ ％	26,439 (9,510)	地域振興部 国民文化祭・障害者芸術文化祭課

事業名及びその内容

イ 県民理解の促進

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
まほろば「あいサポート運動」推進事業 県実施	県民誰もが障害に対する理解を深め、必要な配慮等を実践するまほろば「あいサポート運動」を推進 ⑨障害のある人が支援・配慮を必要としていることを示す「意思表示マーク」の普及 まほろば「あいサポーター」研修の実施及びパンフレットの配布等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 1,880 (1,550)	健康福祉部 障害福祉課

ウ 情報アクセシビリティの推進

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
障害者情報アクセシビリティ向上事業 県実施	聴覚障害者、視覚障害者等に対する情報保障を充実 県主催のイベント、会議・研修及び障害者の県庁訪問時等に手話通訳者、要約筆記者、盲ろう通訳・介助員等を派遣及び点字音声資料を作成 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 4,000 (2,000)	健康福祉部 障害福祉課

2 地域包括ケアシステムの構築

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
地域包括ケアモデルプロジェクト推進事業〔地域包括ケア〕 県実施	健康長寿まちづくり検討会議等の開催 地域包括ケア推進支援チームによる市町村への支援 地域住民の機運を高めるためのシンポジウムの開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 1,367 (890)	健康福祉部 地域包括ケア推進室
市町村地域包括ケア推進事業〔地域包括ケア〕 市町村実施	地域包括ケアの実現に向けたモデル事業を実施する市町村に対し補助 地域包括ケアシステム構築に向けた全体構想の策定 補助上限 8,000千円/市町村 地域包括ケアシステムの5つの構成要素（医療・介護・予防・住まい・生活支援）の充実 補助上限 2,000千円/市町村 市町村の取組状況発表会の開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	36,500 (50,000)	健康福祉部 地域包括ケア推進室
地域包括支援センター機能強化事業〔地域医療介護〕 県実施	高齢者の相談・支援体制の中心となる地域包括支援センターの機能強化 地域包括支援センター長会議等の開催 地域ケア会議等の活動支援 地域包括支援センター等新任職員の研修 負担区分 県（基金） ¹⁰ / ₁₀	3,178 (3,178)	健康福祉部 地域包括ケア推進室
⑩介護予防・生活支援サービス推進事業〔一部地域包括ケア〕〔一部地域医療介護〕（再掲） 県・市町村実施	生活支援・介護予防サービスの充実・強化及び高齢者の社会参加を推進 生活支援コーディネーター養成研修の実施 市町村による地域住民の自主的な取組を推進するための協議体の設置等に向けた取組に対し補助 補助上限 300千円/市町村 住民運営の通いの場の充実に取り組む市町村に対する支援及び取組の県内への普及 介護予防推進検討会を開催し、市町村支援策等を検討 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ ・県（基金） ¹⁰ / ₁₀ 、県 ¹⁰ / ₁₀	10,093 (-)	健康福祉部 地域包括ケア推進室

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
㊦退院調整ルールづくり推進事業 〔地域包括ケア〕 市町村実施	高齢者が退院後に十分な支援を受けられず、在宅療養の継続が短期間で困難になるケースを防ぐため、医療と介護の連携に向けた退院調整のルールづくりを行う市町村に対し補助 補助上限 6,000千円/市町村 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 6,960 (-)	健康福祉部 地域包括 ケア推進室
㊦市町村在宅医療・介護連携拠点整備事業 〔地域包括ケア〕 市町村実施	地区医師会との連携により在宅医療・介護連携拠点を整備し、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築に取り組む市町村に対し補助 補助上限 9,000千円/市町村 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	10,000 (-)	健康福祉部 地域包括 ケア推進室
地域支援事業交付金 市町村実施	市町村の地域支援事業に要する経費に対し、国の制度と連動し、交付金を交付 介護予防・日常生活支援総合事業 負担区分 保険料50%・国25%・県12.5%・市町村12.5% 包括的支援事業 地域包括支援センターの運営 任意事業 介護給付費適正化、家族介護支援事業等 負担区分 保険料22%・国39%・県19.5%・市町村19.5%	548,000 (436,727)	健康福祉部 地域包括 ケア推進室
地域密着型サービス普及促進事業 〔長寿社会〕 県実施	地域密着型サービスの普及・促進を図り、高齢者が住み慣れた地域で療養できる地域ケア体制を充実 市町村担当部課長向けセミナーの開催及び市町村担当者ブロック会議の開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	838 (1,930)	健康福祉部 長寿社会課
㊦認知症早期発見・予防啓発事業 県実施	認知症早期発見のため、かかりつけ医等を対象としたスクリーニングチェック票を作成・配付 認知症の早期発見・進行予防のための実践方法等について普及啓発 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	1,070 (-)	健康福祉部 地域包括 ケア推進室
㊦市町村認知症初期集中支援推進事業 〔地域包括ケア〕 県実施	市町村における認知症施策の早期実施・定着に向けた支援を実施 市町村認知症担当者会議・研修及び認知症地域支援推進員の意見交換会の開催 容態に応じた適切な医療・介護を提供するため、認知症の本人や家族が持ち、医療機関等が情報共有・連携を図るための手帳の作成・普及 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	2,900 (-)	健康福祉部 地域包括 ケア推進室
㊦若年性認知症サポート事業 県実施	若年性認知症の早期診断・対応を円滑に図るため、ワンストップ相談体制の構築を検討 若年性認知症自立支援ネットワーク会議を開催し、認知症の人への支援等を充実 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	1,000 (-)	健康福祉部 地域包括 ケア推進室
認知症の人と家族にやさしい地域づくり推進事業 県実施	医療・介護・生活支援、行政・企業等の関係者によるネットワークを活用し、認知症の人と家族を支える地域づくりを推進 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	2,634 (2,000)	健康福祉部 地域包括 ケア推進室
認知症介護専門職支援事業 〔一部地域医療介護〕 県実施	認知症の人への適切なケアが提供されるよう、介護職員等を対象に認知症介護に関する専門性向上のための研修を実施 負担区分 県(基金) ¹⁰ / ₁₀ ・県 ¹⁰ / ₁₀	4,661 (2,967)	健康福祉部 地域包括 ケア推進室

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
認知症初期集中支援 チーム員研修・認知 症地域支援推進員研 修事業 〔地域医療介護〕 県実施	認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するため、 市町村が配置する認知症初期集中支援チーム員を対象とした研修 を実施 地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図るため、市 町村が配置する認知症地域支援推進員を対象とした研修を実施 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	千円 4,529 (4,441)	健康福祉部 地域包括 ケア推進室
認知症にかかる医療 体制の充実強化事業 〔地域医療介護〕 県実施	医療関係者等の認知症への対応力を高め、認知症の本人や家族へ の支援体制を強化するための研修を実施 かかりつけ医認知症対応力向上研修 認知症サポート医の養成研修 認知症サポート医フォローアップ研修 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ㊦歯科医師・薬剤師向け認知症対応力向上研修 ㊦看護職員向け認知症対応力向上研修 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	3,062 (1,430)	健康福祉部 地域包括 ケア推進室
㊦権利擁護人材育成 事業 〔地域医療介護〕 市町村実施	認知症高齢者が、判断能力に応じて必要な介護や生活支援サー ビスを受けながら日常生活を過ごせるよう、市町村が実施する権利 擁護人材の養成等に要する経費に対し補助 補助上限 3,000千円/市町村 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	3,000 (-)	健康福祉部 地域包括 ケア推進室
㊦生活・介護支援サ ポーター養成事業 〔地域医療介護〕 市町村実施	地域の日常的な支え合い活動の体制づくりを推進するため、生活 支援の担い手として市町村が養成する生活・介護支援サポーター の養成に要する経費に対し補助 補助上限 2,000千円/市町村 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	4,000 (-)	健康福祉部 地域包括 ケア推進室
㊦認知症ケア等に関 する医療介護連携体 制構築事業 〔地域医療介護〕 民間実施	認知症にかかる医療と介護の切れ目ない連携体制の構築に向けた 取組に対し補助 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	2,000 (-)	健康福祉部 地域包括 ケア推進室
認知症疾患医療セン ター運営事業 (再掲) 公立大学法人・民間実施	認知症患者に対する適切な医療の提供を確保するため、認知症疾 患医療センターの運営費に対し補助 実施主体 ハートランドしぎさん、秋津鴻池病院、 県立医科大学附属病院、吉田病院 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	9,960 (9,960)	医療政策部 保健予防課
鉄道駅バリアフリー 整備事業 民間実施	鉄道駅における段差の解消等のバリアフリー整備を行う鉄道事業 者に対し補助 対象 エレベーター整備 近鉄平端駅、近鉄下田駅、近鉄真菅駅 内方線付点状ブロック整備 近鉄高の原駅、近鉄生駒駅、近鉄東生駒駅、 近鉄平群駅、JR王寺駅 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$ (住みよい福祉のまちづくり基金活用事業)	63,055 (75,210)	県土マネジ メント部 地域交通課

事業名及びその内容

3 高齢者支援の充実

(1) 介護人材の確保及び介護保険制度の着実な運営

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
特別養護老人ホームの整備 民間実施	特別養護老人ホームを整備する市町村又は社会福祉法人に対し補助 ⑳ 整備 5カ所 定員230人 債務負担行為 ㉑～㉒ ㉑5カ所 定員250人 補助上限 特 養 2,400千円/床 ショート 1,150千円/床 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 598,000 (359,000) 債務負担行為 [657,500]	健康福祉部 長寿社会課
地域医療介護総合確保基金積立金 県実施	地域における医療及び介護の総合的な確保を促進するための基金の積立て 負担区分 国 ² / ₃ ・県 ¹ / ₃	当初 1,052,768 2月補正 1,613,000 (1,031,327)	健康福祉部 長寿社会課
地域密着型サービス施設等整備促進事業 〔地域医療介護〕 市町村・民間実施	地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するための施設整備等に対し補助 小規模多機能型居宅介護事業所をはじめとした地域密着型サービス施設等の整備 特別養護老人ホームや地域密着型サービス施設等の開設準備 特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護のための改修 負担区分 県(基金) ¹⁰ / ₁₀	1,400,000 (895,774)	健康福祉部 長寿社会課
介護人材確保対策推進補助事業 〔地域医療介護〕 市町村・民間実施	市町村及び民間団体が実施する多様な人材の参入促進、資質向上、労働環境・処遇改善などの介護人材確保に向けた取組に対し補助 負担区分 県(基金) ¹⁰ / ₁₀	60,000 (75,000)	健康福祉部 長寿社会課
㉓介護職員初任者研修支援事業 〔地域医療介護〕 民間実施	初任段階の介護職員等の介護職員初任者研修受講に要する経費に対し補助 補助上限 50千円/人(受講料) 補助先 県内介護職員養成機関等 負担区分 県(基金) ¹⁰ / ₁₀	15,000 (-)	健康福祉部 長寿社会課
㉔介護キャリア段位制度普及促進事業 〔地域医療介護〕 民間実施	介護職員の資質向上と介護事業所におけるOJTの推進を図るため、介護プロフェッショナルキャリア段位制度におけるアセッサー(評価者)の養成に要する経費に対し補助 補助上限 20千円/人(受講料) 補助先 県内介護事業所 負担区分 県(基金) ¹⁰ / ₁₀	2,000 (-)	健康福祉部 長寿社会課
㉕訪問看護ステーション支援事業 〔地域医療介護〕 県・民間実施	認定看護師等が所属する訪問看護ステーションを基幹的ステーションと位置付け、他のステーションや利用者からの相談等に対応するステーションに対し補助 へき地等の訪問看護サービス提供体制が十分でない地域において、新たに訪問看護ステーションを開設する事業者に対し、開設経費を補助 負担区分 県(基金) ¹⁰ / ₁₀	9,975 (-)	健康福祉部 長寿社会課
高齢者福祉職場における看護職員確保支援事業〔長寿社会〕 県実施	潜在看護職員の高齢者福祉職場への再就業を支援するための研修を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	900 (900)	健康福祉部 長寿社会課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
介護職員等によるたん吸引等実施支援事業〔地域医療介護〕 県実施	適切にたん吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成 高齢者福祉施設等の職員に対する研修の実施 負担区分 県(基金) 10%	千円 4,900 (4,960)	健康福祉部 長寿社会課
介護給付適正化広域連携強化事業 県実施	新任介護保険担当職員等に対するケアプラン点検研修の実施 市町村合同によるケアプランの点検 負担区分 県10%	500 (500)	健康福祉部 長寿社会課
介護事業者支援事業 県実施	適切な介護サービスの提供を図るため、介護サービス施設・事業所の指定、更新及び指導等により事業者を支援 負担区分 県10%	5,233 (9,135)	健康福祉部 長寿社会課
介護給付費負担金 市町村・民間実施	介護保険制度の保険者である市町村への介護給付及び予防給付に対する負担金 施設給付費 負担区分 利用者負担分を除き保険料50%・国(直接)20%・県17.5%・市町村12.5% 居宅給付費 負担区分 利用者負担分を除き保険料50%・国(直接)25%・県12.5%・市町村12.5%	14,610,000 (14,317,000)	健康福祉部 長寿社会課
低所得者介護保険料軽減強化負担金 市町村実施	低所得者の介護保険料の負担軽減強化を図る経費を負担 負担区分 国1/2・県1/4・市町村1/4	62,696 (62,420)	健康福祉部 長寿社会課
軽費老人ホーム運営費助成事業 民間実施	軽費老人ホームの利用者から徴収すべき利用料のうち減免した額に対し補助 対象施設 23施設(849人) 負担区分 県10%	555,887 (548,061)	健康福祉部 長寿社会課
㊦高齢者の生活・介護等に関する県民調査 県実施	「奈良県高齢者福祉計画及び第7期奈良県介護保険事業支援計画(㊦～㊨)」策定及び地域包括ケアシステム構築に向け、高齢者の生活・介護等の実態調査を実施 負担区分 県10%	8,200 (-)	健康福祉部 長寿社会課

(2) 生きがいづくりの推進

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
高齢者スポーツ文化交流大会開催事業 〔長寿社会〕 県・民間実施	高齢者のスポーツ活動等の「励み」や「発表の場」となる高齢者スポーツ文化交流大会を開催 愛称 ならシニア元気フェスタ 日時 平成28年5月中旬 場所 県立橿原公苑 ほか 負担区分 県10%	千円 4,420 (4,500)	健康福祉部 長寿社会課
シニア地域貢献活動実践者養成講座開催事業 〔長寿社会〕 県実施	地域貢献活動の実践者(シニア)を養成するための講座を開催 受講資格 50歳以上の県内在住者 募集定員 県内2カ所 各30人 負担区分 県10%	1,700 (1,700)	健康福祉部 長寿社会課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
高齢者就労支援事業 〔一部長寿社会〕 県・民間実施	㊦高齢者の多様な就労について紹介する「(仮称)生涯活躍支援ジャーナル」の発行 高齢者の生きがいや就労の場を創出し、地域が抱える課題の解決を図る起業に対し補助 創設支援 1,000千円/グループ 負担区分 県 ¹⁰ %	千円 5,150 (2,280)	健康福祉部 長寿社会課
長寿社会推進事業 民間実施	高齢者の生きがいと健康づくりの推進のため、(福)奈良県社会福祉協議会が実施する事業に対し補助 情報誌等による活動事例や地域情報の提供 高齢者美術展の開催 全国健康福祉祭派遣 高齢者の仲間づくりのための人材情報バンク、シニアサークルの活動支援等 負担区分 県 ¹⁰ %	22,827 (21,780)	健康福祉部 長寿社会課
4 総合的な福祉の推進			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
㊦小さな拠点づくり 推進事業 〔長寿社会〕 県・市町村実施	モデル地域(王寺町みその地区)において、地域の課題解決に向け、高齢者・障害者・児童等、誰もが集い交流する「小さな拠点」づくりを推進 拠点整備に対する補助、小地域福祉ジャーナルの発行等 小地域での地域福祉を推進するため、それぞれの地域に応じたあり方や具体策について検討する小地域福祉モデル研究会を開催 負担区分 県 ¹⁰ %	千円 2,600 (-)	健康福祉部 地域福祉課
㊦市町村社協活動支援事業 民間実施	県社会福祉協議会が行う、市町村社協の機能向上に向けた取組に対し補助 県社協を中心に、市町村社協・福祉関係団体・企業等との県域生活支援ネットワークを構築 コミュニティソーシャルワーカー養成研修の実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	1,450 (-)	健康福祉部 地域福祉課
福祉・介護人材確保 に向けた協働連携事業 〔地域医療介護〕 県実施	㊦福祉・介護事業所認証制度の構築及び運用 認証にかかる評価項目・評価基準等の作成 認証申請の受付・審査、認証事業所の公表 事業所向け認証制度創設セミナー、個別相談会の実施 やりがいのある福祉・介護の職場情報発信事業 認証事業所に関する情報等を掲載したポータルサイトを構築 ㊦新卒者向けPR冊子の作成 高校、大学等の新卒者をメインターゲットとして、福祉・介護事業所への就職を促すためのPR冊子を作成・配布 福祉・介護人材確保協議会の運営 負担区分 県(基金) ¹⁰ %	19,469 (15,000)	健康福祉部 地域福祉課
介護就職者フォロー アップ事業 〔地域医療介護〕 県実施	福祉・介護職場において就職から早期に離職した者を対象に、離職理由等を調査し、職場の課題を把握するとともに、課題解決に向けて専門家を事業所に派遣し、就労環境の改善等を支援 負担区分 県(基金) ¹⁰ %	6,201 (4,420)	健康福祉部 地域福祉課
福祉・介護人材参入 促進事業 〔地域医療介護〕 県実施	福祉・介護人材のマッチング機能の強化 高校生や大学生等を対象とした就職支援セミナーや職場体験を実施 負担区分 県(基金) ¹⁰ %	27,418 (21,502)	健康福祉部 地域福祉課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
奈良県おもいやり駐車場制度推進事業 県実施	障害者、高齢者、妊産婦等移動に配慮が必要な人のための駐車区画を設置し、利用の対象となる方に利用証を交付 ㊦駐車区画へのサイン標示の塗装 おもいやり駐車場制度の普及啓発 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ (住みよい福祉のまちづくり基金活用事業)	千円 13,300 (3,441)	健康福祉部 地域福祉課
民生児童委員活動費 民間実施	民生児童委員及び地区民生児童委員協議会の活動に要する経費に対する負担金 民生児童委員数 2,250名(平成28年2月現在) 地区民生委員協議会 103協議会(平成28年2月現在) 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	152,202 (151,720)	健康福祉部 地域福祉課
生活困窮者自立支援対策事業 県実施	生活困窮者等に対する自立に向けた相談支援を実施 自立相談支援、㊦就労準備支援 生活保護受給者に対する就労に向けた支援や就労後の職場定着に向けた支援を実施 離職により住居を失った生活困窮者に対し家賃相当の給付金を有期で給付 生活保護世帯等の子どもへの学習支援教室の開催 ㊦生活困窮世帯等の地域における子どもの生活・学習支援教室の開催 中間的就労認定の制度周知、事業所掘り起こし等を実施 負担区分 国 ³ / ₄ ・県 ¹ / ₄ 、国 ² / ₃ ・県 ¹ / ₃ 、国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	79,496 (62,281)	健康福祉部 地域福祉課
㊦介護福祉士等修学資金貸付原資造成補助金 民間実施	介護福祉士等養成施設入学者等に対して、修学資金等の貸し付けを実施するための基金造成費補助 実施主体 県社会福祉協議会 負担区分 国 ⁹ / ₁₀ ・県 ¹ / ₁₀	2月補正 295,785 (-)	健康福祉部 地域福祉課
生活保護費の支給 県・市町村実施	生活困窮者に最低限の生活を保障するための必要な保護の実施 生活保護費の支給 生活保護法73条負担金 負担区分 国 ³ / ₄ ・県 ¹ / ₄ 医療券審査及び支払事務委託 介護券審査及び支払事務委託 要介護状態審査判定事務委託 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 中国残留邦人生活支援給付金事業 負担区分 国 ³ / ₄ ・県 ¹ / ₄	6,232,860 (5,946,528)	健康福祉部 地域福祉課

5 医療保険制度の円滑な運用

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
国民健康保険財政調整交付金 市町村実施	市町村国保財政の安定化を図るため、普通調整交付金及び特別調整交付金を交付 負担区分 国41%・県9%・保険料50%	千円 7,210,000 (7,460,000)	健康福祉部 保険指導課
国民健康保険基盤安定化事業 市町村実施	国保の基盤安定を図るための軽減保険料(税)に対する負担金 保険基盤安定化事業 負担区分 県 ³ / ₄ ・市町村 ¹ / ₄ 保険者支援事業 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₄ ・市町村 ¹ / ₄	4,874,000 (4,820,000)	健康福祉部 保険指導課
国民健康保険高額医療費共同事業財政助成事業 市町村実施	国保運営安定化を図るための高額医療費共同事業への拠出に対する負担金 対象医療費 月80万円を超える額 負担区分 国 ¹ / ₄ ・県 ¹ / ₄ ・市町村国保 ¹ / ₂	845,000 (801,000)	健康福祉部 保険指導課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
国民健康保険特定健康診査・特定保健指導負担金事業 市町村実施	市町村国保が生活習慣病対策のための特定健診等を実施する費用に対する負担金 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村国保 $\frac{1}{3}$	千円 175,000 (162,000)	健康福祉部 保険指導課
奈良県市町村国民健康保険のあり方検討事業 県実施	平成30年度からの国保の財政運営の県単位化に向けた環境整備及び保険者機能を発揮した共同事業の展開等を検討 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,933 (3,239)	健康福祉部 保険指導課
後期高齢者医療給付事業 広域連合実施	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者の医療費等の給付に対する負担金 対象 75歳以上(65歳以上の政令で定める障害者を含む) 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{12}$ ・市町村 $\frac{1}{12}$ ・支援金等 $\frac{4}{10}$ ・保険料 $\frac{1}{10}$ 後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、高額医療費の一部に対する負担金 対象医療費 月80万円を超える額 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・広域連合 $\frac{1}{2}$	13,382,000 (12,902,000)	健康福祉部 保険指導課
後期高齢者医療保険基盤安定化事業 広域連合実施	低所得者に対する保険料の軽減分に対する負担金 負担区分 県 $\frac{3}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	2,328,000 (2,228,000)	健康福祉部 保険指導課
後期高齢者医療財政安定化基金事業 広域連合実施	保険料の収納不足や見込み以上の医療給付費の増加等に対応するための基金の積立て 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・広域連合 $\frac{1}{3}$	204,467 (207,248)	健康福祉部 保険指導課
6 福祉医療対策の推進			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
子ども医療費助成事業 市町村実施	子どもの健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 通院の補助対象を小学生・中学生に拡大 補助対象 0歳児～就学前(入院、通院) 小学生・中学生(入院、  通院) 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	千円 946,000 (728,000)	健康福祉部 保険指導課
心身障害者医療費助成事業 市町村実施	心身障害者の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 身障手帳1・2級又は療育手帳A1・A2所持者 (重度心身障害老人等医療費助成対象者を除く) 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	675,000 (688,000)	健康福祉部 保険指導課
ひとり親家庭等医療費助成事業 市町村実施	ひとり親家庭の親子等の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 ひとり親家庭の親等と18歳到達後最初の3月31日までの児童 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	289,000 (306,000)	健康福祉部 保険指導課
重度心身障害老人等医療費助成事業 市町村実施	重度心身障害者等の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 後期高齢者医療制度の適用を受けている重度心身障害老人等 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	434,000 (442,000)	健康福祉部 保険指導課